

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月14日

【中間会計期間】 第54期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 株式会社大庄

【英訳名】 DAISYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 了壽

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目22番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡  
場所で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目1番10号

【電話番号】 03-3763-2181(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼管理本部長 野間 信護

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (百万円)	25,014	26,211	50,586
経常利益 (百万円)	729	594	1,157
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	852	708	1,333
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	689	716	1,168
純資産額 (百万円)	10,049	10,950	10,402
総資産額 (百万円)	31,205	29,322	33,524
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.64	33.78	63.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	37.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	959	1,533	1,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	731	82	370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,148	4,372	1,041
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,693	6,244	9,001

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「第 4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクの顕在化、不安定な世界情勢、物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人流の改善やインバウンド消費の拡大等により需要は回復基調にあるものの、原材料価格・光熱費等の上昇や、物価高による節約志向の高まり、人手不足の影響等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献する」という基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、着実な事業発展と収益力強化を図るため、強化業態への業態変更や既存店舗のリニューアル、旬の食材や鮮魚を使ったメニューの提供、SNSを活用したデジタルマーケティング、卸売・ロジスティクス事業の強化、不動産事業及びF C・V C事業等の拡充、モチベーション向上取組みや健康経営の推進、D X(デジタル・トランスフォーメーション)による生産性向上等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、店舗改装を11店舗、店舗閉鎖を7店舗(うちV C(ボランタリーチェーン)への移行を2店舗)で行った結果、当中間連結会計期間末における当社グループ店舗数は321店舗(直営236店舗、F C 33店舗、V C 52店舗)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ4.8%増加の26,211百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「フランチャイズ事業」としていたセグメント名称を「F C・V C事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

飲食事業につきましては、店舗の既存店売上高が対前年比104.5%と増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.2%増加の11,881百万円となりました。

卸売・ロジスティクス事業につきましては、卸売含む総合物流サービスによる外部売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.9%増加の12,879百万円となりました。

不動産事業につきましては、一部自社不動産物件の売却もあり、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの827百万円となりました。

F C・V C事業につきましては、V C店舗の増加に伴い営業権利用料が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.5%増加の466百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ4.7%減少の155百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は600百万円(前年同期比28.7%増加)、経常利益は594百万円(前年同期比18.5%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は708百万円(前年同期比16.9%減少)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,591百万円減少となりました。これは、現金及び預金が2,761百万円、売掛金及び契約資産が906百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は18,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少となりました。これは、投資有価証券が657百万円増加したことに対し、建物及び構築物(純額)が884百万円、建設仮勘定が130百万円、土地が125百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は9,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が4,061百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は8,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,138百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は10,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益708百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少の6,244百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,533百万円の資金収入(前年同期は959百万円の資金収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額906百万円、税金等調整前中間純利益830百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の資金収入(前年同期は731百万円の資金収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,152百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,175百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,372百万円の資金支出(前年同期は2,148百万円の資金支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,100百万円に対し、長期借入金の返済による支出5,199百万円等によるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日		21,198,962		100		2,908

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北一丁目1番10号	5,962	28.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,996	9.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,279	6.10
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	1,000	4.77
平 辰	東京都大田区	625	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	420	2.00
大庄従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	311	1.48
大庄取引先持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	256	1.22
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	94	0.45
計		12,376	58.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,975,500	209,755	同上
単元未満株式	普通株式 9,662		同上
発行済株式総数	21,198,962		
総株主の議決権		209,755	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	213,800		213,800	1.01
計		213,800		213,800	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、R S M清和監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007	6,245
売掛金及び契約資産	3,889	2,983
商品及び製品	991	999
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	105
未収入金	15	191
その他	638	526
貸倒引当金	34	28
流動資産合計	14,615	11,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,915	5,031
機械装置及び運搬具（純額）	514	526
工具、器具及び備品（純額）	279	298
土地	3,862	3,737
リース資産（純額）	208	172
建設仮勘定	161	31
有形固定資産合計	10,941	9,797
無形固定資産		
借地権	1,763	1,763
ソフトウェア	94	83
その他	126	122
無形固定資産合計	1,983	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	381	1,039
出資金	1	1
長期貸付金	5	337
差入保証金	3,417	3,037
敷金	1,533	1,511
繰延税金資産	542	487
その他	108	123
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	5,977	6,527
固定資産合計	18,903	18,293
繰延資産		
社債発行費	5	5
繰延資産合計	5	5
資産合計	33,524	29,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,542	2,151
短期借入金	130	1,230
1年内返済予定の長期借入金	7,036	2,974
1年内償還予定の社債	90	90
リース債務	101	116
未払金	1,608	1,476
未払法人税等	120	71
未払消費税等	443	350
賞与引当金	234	350
株主優待引当金	256	274
店舗閉鎖損失引当金	0	0
資産除去債務	12	8
その他	344	328
流動負債合計	12,922	9,423
固定負債		
社債	225	180
長期借入金	6,185	5,047
リース債務	216	144
退職給付に係る負債	1,638	1,607
役員退職慰労引当金	213	226
受入保証金	846	869
資産除去債務	786	783
繰延税金負債	82	85
その他	5	4
固定負債合計	10,199	8,948
負債合計	23,121	18,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,657	7,657
利益剰余金	2,870	3,411
自己株式	250	250
株主資本合計	10,377	10,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	31
その他の包括利益累計額合計	24	31
非支配株主持分	-	-
純資産合計	10,402	10,950
負債純資産合計	33,524	29,322

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	25,014	26,211
売上原価	15,321	16,065
売上総利益	9,692	10,146
販売費及び一般管理費	1 9,226	1 9,545
営業利益	466	600
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	1	0
受取損害賠償金	11	3
受取保険金	44	10
投資有価証券売却益	224	23
為替差益	21	3
その他	37	29
営業外収益合計	351	74
営業外費用		
支払利息	42	56
貸倒引当金繰入額	5	1
支払手数料	0	1
その他	39	20
営業外費用合計	89	80
経常利益	729	594
特別利益		
固定資産売却益	85	364
受取補償金	159	-
特別利益合計	245	364
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	31	103
減損損失	28	22
店舗関係整理損	5	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	0
特別損失合計	73	128
税金等調整前中間純利益	901	830
法人税、住民税及び事業税	52	68
法人税等調整額	4	53
法人税等合計	48	121
中間純利益	852	708
非支配株主に帰属する中間純利益	-	0
親会社株主に帰属する中間純利益	852	708

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純利益	852	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	7
その他の包括利益合計	163	7
中間包括利益	689	716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689	716
非支配株主に係る中間包括利益	-	0

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	901	830
減価償却費	522	522
減損損失	28	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	118	115
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	18	31
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	12	3
支払利息	42	56
投資有価証券売却損益（ は益）	224	23
固定資産除却損	31	103
固定資産売却損益（ は益）	78	364
売上債権の増減額（ は増加）	224	906
棚卸資産の増減額（ は増加）	66	7
仕入債務の増減額（ は減少）	226	390
未払消費税等の増減額（ は減少）	187	92
その他	106	57
小計	1,084	1,708
利息及び配当金の受取額	12	2
利息の支払額	42	60
法人税等の支払額	108	120
法人税等の還付額	13	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	454	440
有形固定資産の売却による収入	475	1,175
無形固定資産の取得による支出	13	4
投資有価証券の取得による支出	-	1,152
投資有価証券の売却による収入	684	530
敷金及び保証金の差入による支出	24	26
敷金及び保証金の回収による収入	113	64
その他	48	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,100
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	1,939	5,199
社債の償還による支出	65	45
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	167
リース債務の返済による支出	57	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148	4,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	435	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	8,129	9,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,693	1 6,244

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費

主な費目の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	7百万円
従業員給料手当	3,904	3,990
賞与引当金繰入額	128	127
退職給付費用	63	59
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
減価償却費	406	420
水道光熱費	581	620
地代家賃	1,435	1,419
株主優待引当金繰入額	112	132

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	7,729百万円	6,245百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	36	0
現金及び現金同等物	7,693	6,244

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	125	6.00	2023年 8 月31日	2023年11月29日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月15日 取締役会	普通株式	125	6.00	2024年 2 月29日	2024年 5 月21日	その他 資本剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	167	8.00	2024年 8 月31日	2024年11月28日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	125	6.00	2025年 2 月28日	2025年 5 月21日	その他 資本剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,628	11,936	-	-	23,564	163	23,728	-	23,728
一定の期間にわたり 移転される財	-	-	-	459	459	-	459	-	459
顧客との契約から 生じる収益	11,628	11,936	-	459	24,024	163	24,187	-	24,187
その他の収益(注) 4	-	-	826	-	826	-	826	-	826
外部顧客への売上高	11,628	11,936	826	459	24,850	163	25,014	-	25,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	3,337	89	0	3,432	156	3,588	3,588	-
計	11,632	15,274	916	460	28,283	320	28,603	3,588	25,014
セグメント利益又は損失 ( )	689	344	193	173	1,400	1	1,398	932	466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 932百万円には、セグメント間の取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において12百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において16百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,881	12,879	-	-	24,761	155	24,917	-	24,917
一定の期間にわたり 移転される財	-	-	-	466	466	-	466	-	466
顧客との契約から 生じる収益	11,881	12,879	-	466	25,228	155	25,383	-	25,383
その他の収益(注) 4	-	-	827	-	827	-	827	-	827
外部顧客への売上高	11,881	12,879	827	466	26,055	155	26,211	-	26,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	4,234	97	0	4,339	155	4,495	4,495	-
計	11,888	17,113	924	467	30,394	311	30,706	4,495	26,211
セグメント利益	675	467	220	186	1,549	4	1,554	954	600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益の調整額 954百万円には、セグメント間の取引消去261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において22百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「フランチャイズ事業」としていたセグメント名称を「FC・VC事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	40円64銭	33円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	852	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	852	708
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,985	20,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 中間配当について

第54期(2024年9月1日から2025年8月31日まで)中間配当については、2025年4月14日開催の取締役会において、2025年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額 125百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2025年5月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 4 月14日

株式会社大庄  
取締役会 御中

### R S M清和監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小菅 義郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。